

令和元年度末
標準的な基準による財務書類
一般会計等(普通会計)の概要

2020年(令和2年)12月22日
兵庫県神崎郡神河町

【 貸借対照表 】

| 平成30年度 | 令和元年度 | | 平成30年度 |
|---|---|---|---|
| 資産 842億円 固定 824億円 流動 18億円 | 資産 822億円 固定 807億円 流動 15億円 | 負債 135億円 固定 124億円 流動 11億円 | 負債 132億円 固定 121億円 流動 11億円 |
| | | 純資産 687億円 | 純資産 710億円 |

令和元年度末の負債は135億円、純資産は687億円であり、将来返済する必要のない財源である純資産の方が多いですが、前年度末から23億円減少しています。これは、純資産変動計算書について記載の通り、コスト>財源となったことによるものです。

負債（地方債などの他人からの資金調達）と純資産（コストをまかなった後の余剰の自己資金）として集めた資金の多くを固定資産に投資しています（資産822億円のうち固定資産が807億円）。令和元年度は貸工場整備や道路整備事業などの投資を行う一方で、固定資産の老朽化（減価償却）が進んだ結果、前年度と比較し固定資産は17億円の減少となっています。

なお、固定資産807億円は主に土地・建物などの有形固定資産であり、流動資産15億円は主に財政調整基金と現金預金ですが、基金の取崩により3億円減少し、年々減少している状況にあります。

固定資産と固定負債を比較すると、固定資産822億円に対して固定負債は124億円、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産15億円に対して流動負債は11億円となっています。特に流動資産（すぐに使えるお金など）は流動負債（すぐに返す借金など）を上回っている方が短期的な財務の安全性は高く、本町では上回っている状況ですが、その上回っている額については3億円減少しており、やや安全性は低下しつつあります。

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目 | H31.3.31 | 金額 | 科目 | H31.3.31 | 金額 |
|---------------|----------|---------|----------------|----------|---------|
| 【資産の部】 | | | 【負債の部】 | | |
| 固定資産 | 82,368 | 80,641 | 固定負債 | 12,102 | 12,401 |
| 有形固定資産 | 74,569 | 72,874 | 地方債 | 12,093 | 12,391 |
| 事業用資産 | 22,209 | 21,826 | 長期未払金 | - | - |
| 土地 | 9,317 | 9,316 | 退職手当引当金 | - | - |
| 立木竹 | - | - | 損失補償等引当金 | - | - |
| 建物 | 27,206 | 27,398 | その他 | 10 | 10 |
| 建物減価償却累計額 | △15,334 | △16,067 | 流動負債 | 1,072 | 1,047 |
| 工作物 | 2,483 | 2,717 | 1年内償還予定地方債 | 931 | 915 |
| 工作物減価償却累計額 | △1,489 | △1,542 | 未払金 | - | - |
| 船舶 | - | - | 未払費用 | - | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | - | 前受金 | - | - |
| 浮標等 | - | - | 前受収益 | - | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | - | 賞与等引当金 | 83 | 86 |
| 航空機 | - | - | 預り金 | 58 | 46 |
| 航空機減価償却累計額 | - | - | その他 | - | - |
| その他 | - | - | | | |
| その他減価償却累計額 | - | - | 負債合計 | 13,174 | 13,448 |
| 建設仮勘定 | 27 | 4 | 【純資産の部】 | | |
| インフラ資産 | 50,882 | 49,711 | 固定資産等形成分 | 83,752 | 81,941 |
| 土地 | 183 | 195 | 余剰分(不足分) | △12,740 | △13,219 |
| 建物 | - | - | | | |
| 建物減価償却累計額 | - | - | | | |
| 工作物 | 72,357 | 72,462 | | | |
| 工作物減価償却累計額 | △21,921 | △23,253 | | | |
| その他 | - | - | | | |
| その他減価償却累計額 | - | - | | | |
| 建設仮勘定 | 263 | 307 | | | |
| 物品 | 2,353 | 2,411 | | | |
| 物品減価償却累計額 | △875 | △1,073 | | | |
| 無形固定資産 | 24 | 39 | | | |
| ソフトウェア | 24 | 39 | | | |
| その他 | - | - | | | |
| 投資その他の資産 | 7,776 | 7,728 | | | |
| 投資及び出資金 | 5,520 | 5,960 | | | |
| 有価証券 | 1 | 1 | | | |
| 出資金 | 72 | 72 | | | |
| その他 | 5,448 | 5,888 | | | |
| 投資損失引当金 | △867 | △1,161 | | | |
| 長期延滞債権 | 120 | 115 | | | |
| 長期貸付金 | 146 | 157 | | | |
| 基金 | 2,886 | 2,683 | | | |
| 減債基金 | 26 | 22 | | | |
| その他 | 2,860 | 2,661 | | | |
| その他 | - | - | | | |
| 徴収不能引当金 | △31 | △27 | | | |
| 流動資産 | 1,819 | 1,528 | | | |
| 現金預金 | 413 | 209 | | | |
| 未収金 | 20 | 19 | | | |
| 短期貸付金 | 1 | 1 | | | |
| 基金 | 1,383 | 1,299 | | | |
| 財政調整基金 | 1,383 | 1,299 | | | |
| 減債基金 | - | - | | | |
| 棚卸資産 | 2 | 2 | | | |
| その他 | - | - | | | |
| 徴収不能引当金 | △1 | △1 | | | |
| 資産合計 | 84,187 | 82,169 | 純資産合計 | 71,013 | 68,722 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 84,187 | 82,169 |

【 行政コスト計算書 】

| | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------|--|--|
| 純行政コスト | 経常費用 89億円 業務費用 58億円 〔うち減価償却費 22億円〕 移転費用 31億円 | 経常費用 91億円 業務費用 60億円 〔うち減価償却費 23億円〕 移転費用 31億円 |
| | (-) 経常収益 8億円 | (-) 経常収益 5億円 |
| | 臨時損失 3億円 | 臨時損失 3億円 |
| | (-) 臨時利益 0億円 | (-) 臨時利益 0億円 |
| 純行政コスト | 84億円 | 89億円 |

令和元年度の純行政コストは89億円で、前年度から5億円増加しています。

前年度と比較し、新規設備投資等に係る物件費が1億円の増加、将来の退職手当の支払見込額が前年度より増加したことによる人件費が1億円の増加などにより、業務費用が2億円増加しました。そして経常収益が3億円減少したことなどから、純行政コストは前年度（81億円から84億円で3億円の増加）に引き続き5億円の増加となっています。

経常費用91億円のうち23億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間23億円程度の費用がかかっていることとなります。

また、減価償却費23億円>令和元年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）7億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）が徐々に進んでいることがわかります。

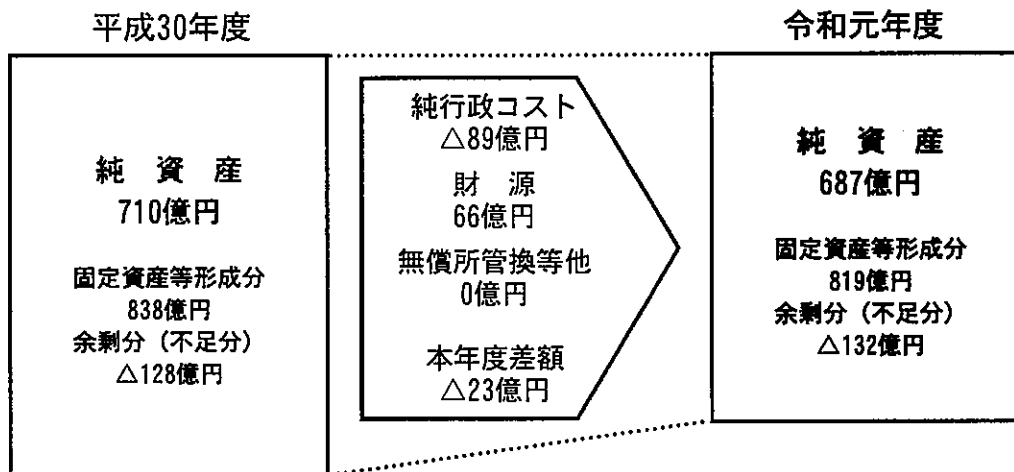
一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 431.3.31 | 金額 |
|-------------|----------|-------|
| 経常費用 | 8,933 | 9,120 |
| 業務費用 | 5,797 | 6,031 |
| 人件費 | 1,142 | 1,252 |
| 職員給与費 | 1,002 | 1,011 |
| 賞与等引当金繰入額 | 83 | 86 |
| 退職手当引当金繰入額 | - | - |
| その他 | 57 | 155 |
| 物件費等 | 4,552 | 4,685 |
| 物件費 | 1,895 | 1,910 |
| 維持補修費 | 415 | 452 |
| 減価償却費 | 2,242 | 2,322 |
| その他 | - | - |
| その他の業務費用 | 103 | 94 |
| 支払利息 | 78 | 68 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 5 | - |
| その他 | 20 | 26 |
| 移転費用 | 3,137 | 3,089 |
| 補助金等 | 2,162 | 2,113 |
| 社会保障給付 | 557 | 552 |
| 他会計への繰出金 | 346 | 354 |
| その他 | 72 | 70 |
| 経常収益 | 768 | 527 |
| 使用料及び手数料 | 283 | 209 |
| その他 | 485 | 318 |
| 純経常行政コスト | 8,165 | 8,593 |
| 臨時損失 | 239 | 356 |
| 災害復旧事業費 | 150 | 62 |
| 資産除売却損 | 85 | 0 |
| 投資損失引当金繰入額 | 4 | 294 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - |
| その他 | - | - |
| 臨時利益 | 0 | 1 |
| 資産売却益 | 0 | 1 |
| その他 | - | - |
| 純行政コスト | 8,404 | 8,948 |

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△89億円に対し、税金等、国県等補助金の財源が66億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）」が、実質的にその年度でも負担している費用が含まれるため、本年度差額がマイナス＝現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。

この結果、平成30年度末から純資産が23億円減少し、令和元年度末は687億円となっています。

また、令和元年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が819億円、「余剰分(不足分)」が△132億円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|----------------|--------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 71,013 | 83,752 | △12,740 |
| 純行政コスト(△) | △8,948 | | △8,948 |
| 財源 | 6,656 | | 6,656 |
| 税収等 | 5,474 | | 5,474 |
| 国県等補助金 | 1,182 | | 1,182 |
| 本年度差額 | △2,292 | | △2,292 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | △1,812 | 1,812 |
| 有形固定資産等の増加 | | 669 | △669 |
| 有形固定資産等の減少 | | △2,349 | 2,349 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 576 | △576 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △708 | 708 |
| 資産評価差額 | △0 | △0 | |
| 無償所管換等 | 1 | 1 | |
| その他 | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | △2,291 | △1,812 | △480 |
| 本年度末純資産残高 | 68,722 | 81,941 | △13,219 |

【 資金収支計算書 】

| 平成30年度 | 令和元年度 |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 業業務活動収支 +4.5億円 | 業務活動収支 +3.5億円 |
| 投資活動収支 △14億円 | 投資活動収支 △8.3億円 |
| 財務活動収支 +10億円 | 財務活動収支 +2.8億円 |
| 年度末資金残高 3.5億円 (対前年度末 +0.5億円) | 年度末資金残高 1.5億円 (対前年度末 △2.0億円) |

令和元年度の業務活動収支は+3.5億円であり、通常の行政サービスについてはまかなえたことを表していますが、コストの上昇などにより収支額は年々減少している。

投資活動収支は△8.3億円で、主に固定資産への投資（公共施設等整備費支出）です。

財務活動収支は+2.8億円で、地方債の発行収入と償還支出の差額です。

この結果、本年度の資金残高は前年度末に比べ2億円減少の1.5億円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致します。

また、業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）<0となっています。つまり、通常の行政サービスで生じた余剰資金以上の投資を行ったため、地方債の発行額が償還額を上回ったにもかかわらず、前年度末から資金残高が減少したことがわかります。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | H31.3.31 | 金額 |
|-------------|----------|-------|
| 【業務活動収支】 | | |
| 業務支出 | 6,684 | 6,668 |
| 業務費用支出 | 3,547 | 3,579 |
| 人件費支出 | 1,137 | 1,149 |
| 物件費等支出 | 2,310 | 2,336 |
| 支払利息支出 | 78 | 68 |
| その他の支出 | 22 | 26 |
| 移転費用支出 | 3,137 | 3,089 |
| 補助金等支出 | 2,162 | 2,113 |
| 社会保障給付支出 | 557 | 552 |
| 他会計への繰出支出 | 346 | 354 |
| その他の支出 | 72 | 70 |
| 業務収入 | 7,227 | 7,051 |
| 税収等収入 | 5,413 | 5,477 |
| 国県等補助金収入 | 1,171 | 1,048 |
| 使用料及び手数料収入 | 283 | 209 |
| その他の収入 | 360 | 318 |
| 臨時支出 | 150 | 62 |
| 災害復旧事業費支出 | 150 | 62 |
| その他の支出 | - | - |
| 臨時収入 | 54 | 34 |
| 業務活動収支 | 447 | 355 |
| 【投資活動収支】 | | |
| 投資活動支出 | 2,106 | 1,219 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,131 | 669 |
| 基金積立金支出 | 126 | 98 |
| 投資及び出資金支出 | 842 | 440 |
| 貸付金支出 | 7 | 12 |
| その他の支出 | - | - |
| 投資活動収入 | 679 | 389 |
| 国県等補助金収入 | 136 | 100 |
| 基金取崩収入 | 526 | 286 |
| 貸付金元金回収収入 | 1 | 1 |
| 資産売却収入 | 16 | 2 |
| その他の収入 | - | - |
| 投資活動収支 | △1,427 | △830 |
| 【財務活動収支】 | | |
| 財務活動支出 | 914 | 931 |
| 地方債償還支出 | 914 | 931 |
| その他の支出 | - | - |
| 財務活動収入 | 1,939 | 1,213 |
| 地方債発行収入 | 1,939 | 1,213 |
| その他の収入 | - | - |
| 財務活動収支 | 1,025 | 282 |
| 本年度資金収支額 | 45 | △192 |
| 前年度末資金残高 | 300 | 345 |
| 本年度末資金残高 | 345 | 153 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 66 | 68 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 2 | △12 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 68 | 56 |
| 本年度末現金預金残高 | 413 | 209 |

分析指標（一般会計等財務書類）

1. 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

（1）住民一人当たり資産額（千円/人）

| 算式 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------------------|------------|------------|
| 資産合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在） | (11,473 人) | (11,286 人) |
| 資産合計 | 7,337.8 | 7,280.6 |
| 有形・無形固定資産合計 | 6,501.6 | 6,460.5 |
| 投資等・流動資産合計 | 836.3 | 820.1 |

- ・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示す。（H30 類団平均 資産合計 2,641.0）
- ・資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることができる一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものかを把握することが必要。
- ・さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用。
- ・ただし、他団体との比較においては地理的条件の違いなどに留意する必要がある。

（2）歳入額対資産比率（年）

| 算式 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------|--------|-------|
| 資産合計÷歳入総額 | 8.26 | 9.10 |

- ・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示す。（H30 類団平均 4.26）

（3）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（％）

| 算式 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------------------|--------|-------|
| 減価償却累計額÷償却資産取得価額合計 | 38.0 | 39.9 |

- ・償却資産に占める減価償却累計額の割合。（H30 類団平均 60.4）
- ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す。
- ・行政目的別や施設別に比率を算定することにより、償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能である。

2. 世代間公平性（将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か）

（1）純資産比率（％）

| 算式 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|------------|--------|-------|
| 純資産合計÷資産合計 | 84.4 | 83.6 |

- ・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。
- ・将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか（世代間の公平性）を示す。
- ・純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができる。（H30 類団平均 76.4）

（2）将来世代負担比率（％）

| 算式 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------------------|--------|-------|
| 地方債残高÷有形・無形固定資産合計 | 16.2 | 17.0 |

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示す。（H30 類団平均 14.7）

3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））

（1）住民一人当たり負債額（千円/人）

| 算式 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------------------|---------|---------|
| 負債合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在） | 1,148.3 | 1,191.6 |

- ・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示す。（H30 類団平均 622.0）
- ・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要であるが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となる。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

| 算式 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------------------------|----------|----------|
| 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支 | △902,000 | △407,000 |

・ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている。

・ 国と地方の基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点には留意が必要。

4. 効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

(1) 住民一人当たり純行政コスト（千円/人）

| 算式 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------------------------|------------|------------|
| 純行政コスト÷住民基本台帳人口（1/1 現在） | (11,473 人) | (11,286 人) |
| 純行政コスト | 732.5 | 792.8 |
| 純経常行政コスト | 711.7 | 761.4 |

・ 行政活動の効率性を示す。（H30 類団平均 純行政コスト 485.0）

・ 類似団体と比較する場合、コスト発生の要因（経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか）を考慮し、経常的なコスト（純経常行政コスト）に着目することも有用である。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト (千円/人)

| 算 式 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|----------------------------|------------|------------|
| 性質別行政コスト÷住民基本台帳人口 (1/1 現在) | (11,473 人) | (11,286 人) |
| 人件費 | 99.5 | 110.9 |
| 物件費等 | 396.8 | 415.1 |
| その他の業務費用 | 9.0 | 8.3 |
| 補助金 | 188.4 | 187.2 |
| 社会保障給付 | 48.5 | 48.9 |
| 他会計への繰出金 | 30.2 | 31.4 |
| その他 | 6.3 | 6.2 |

- ・ 性質別 (人件費、物件費等) の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示す。

5. 自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか)

(受益者の負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率 (%)

| 算 式 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-----------|----------|-------|
| 経常収益÷経常費用 | 8.6 | 5.8 |

- ・ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す。 (H30 類団平均 6.8)
- ・ ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要。